

会期末まであと10日 廃案に全力を

野党3党・焼き直しの「修正」案

野中「廃案」カードで揺さぶり

7月3日に「解同」は、与党懇話会と会合をもった。

この場で野中・座長は、「人権問題は法務省の所管、内閣府は十分機能してない、内閣府は地方に機関をもたない、このままでは

放新聞」

廃案になる、問題点については付則、付帯決議をつけて成立させたい」と語った。（「解放新聞」）

一方、民主・自由・社民の野党3党は、7月9日に人権擁護法案の対応について実

務者協議（自由党・石

原健太郎、社民党・植田至紀、民主党・江田

五月）を開いて野党3党の考え方の骨格について6項目（内閣府

の所轄、地方人権委員会の設置、人権委員の人選、一般救済と特別

救済、自主的取り組みの尊重、人権擁護委員制度の改革）の実務者合意をとりまとめた。そして、10日に野党3党の責任者会議で政策合意の説明をし、15日に記者会見で公表した（左記）。15日は、「解同」が「抜本修正」中央集会を開く日であり、「解同」が政治のテーブルをお膳立てしたものといえる。

（井上哲士・日本共産党参議院法務委員会理事・HP 7月16日より）

法務の理事懇談会。

明日（17日）の定例日の持ち方について議論になり、昨日予定していた出来なかった一括法の質疑と一般質疑を行ったうえで、商法改正案の趣旨説明聴取と質疑も行うことに。



会期末とはいえ、趣旨説明と質疑は同日に行わないというルールを守るべきと主張しましたが、結局提案どおりとなり、明日は三回の質問に。

国内独立機関のあり方について

①新たに設置する人権委員会は、「パリ原則」に沿った独立性を備えたものとするため、内閣府の外局とすること。

②人権救済の実効性を確保するため、都道府県ごとに「地方人権委員会」を設置すること。

③人権委員会の構成は、国・地方とも、ジェンダーバランスに配慮し、NGO関係者、人権問題・差別問題に精通した人材を充てること。

④救済手続きは、任意性を基本とした「一般救済」の他、制裁を伴う調査、調停、仲裁、勧告、公表、訴訟援助、差止請求など、強制性を備えた「特別救済」とすること。

⑤「特別救済」は、報道の自由その他の憲法上の要請と抵触しないものとする。

⑥人権擁護委員制度

人権擁護法を廃案に 全解連闘争本部 News

03年7月 17日号(No16)

〒111-0032

台東区浅草6-30-3 全解連東京事務所

☎03-3876-0711 (FAX 0712)

編集発行責任者 新井直樹

URL (インターネットホームページ)

<http://member.nifty.ne.jp/ZENKAIREN>

メール zkr.tokyo@nifty.com